

項目		① 市民子育て	② 市民結婚 新生活	③ Uターン者	④ 空家改修	⑤ 子育て 空家改修
様式第4号 (その1)	住まいる事業補助金交付申請書	○	○	○	○	○
補助要件判定 チェックリスト	本チェックリストにて要件を満たす方のみ交付申請していただけます。	○	△	○	△	△
契約書	住宅の取得又は改修に係る契約書のコピー（申請者が契約したもの）	○	○	○	○	○
見積書	見積書のコピー ・工事内容と金額の内訳が分かるもの ・施工業者（元請）の本社住所地と代表者が記載されているもの ・中古住宅の取得の場合は固定資産評価証明書 (注) 空家改修の場合は、改修箇所ごとに見積もったもの	○	○	○	○	○
地図	取得又は改修する住宅の地図	○	○	○	○	○
平面図	取得又は改修する住宅の平面図 (注) 空家改修の場合は、改修部分と改修内容を明記する。	○	○	○	○	○
写真	・工事を行う予定地の写真（着工後の写真も可） ・撮影日付の入ったもの (注) 空家改修の場合は、改修の前後の状況が分かるように、改修前の現況写真を撮影 (注) 建売住宅及び中古住宅の購入の場合は、現況写真	○	○	○	○	○
様式第4号 (その2)	居住等確約書 ・同居する予定の世帯全員の氏名等を記載 (注) Uターン者の場合で両親又は祖父母が市内に居住している要件に合致する場合は、両親又は祖父母の氏名等を記載	○	△	○	△	○
世帯全員の 住民票	・続柄の記載があるもの (注) Uターン者の場合で両親又は祖父母が市内に居住している要件に合致する場合は、両親又は祖父母の住民票が必要 (注) コピーは不可	○	○	○	○	○
完納証明書又は 納税証明書	平成30年度課税分の市町村税の納付状況が証明できるもの。（原則として平成30年1月1日に住民登録があった市町村で取得） ・完納証明書（未納が無いことの証明） ・本市以外の市町村で課税されており、当該市町村において完納証明書の発行が無い場合は市町村民税の納税証明書。 (注) 申請者分の証明書を提出 (注) 非課税の場合は非課税証明 (注) コピーは不可	○	○	○	○	○
様式第4号 (その3)	暴力団等の排除に係る誓約書兼同意書	○	○	○	○	○
様式第4号 (その4)	下請負人報告書 ・事業の一部を市内に本社又は事業所を有する法人又は市内に住民登録を有する個人事業者の下請負をさせる事業者と契約する場合に必要な (注) 建売住宅及び中古住宅の購入のときは不要	○	○	○	○	○
その他市長が必要と認める書類等	上記をもって内容が確認できない場合に、追加で求める場合がある。	※左記	婚姻日 のわかる書類 等	過去に市内に住んでいたことが証明できる書類 等	※左記	※左記

来 庁 日

氏 名（来庁された方）

住宅課受付者